

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課、地域振興部地域振興課、振興局（大津・大田・野洲は、中津江・上津江）、文化スポーツ観光部観光振興課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	総務企画部企画課、地域振興部地域振興課、振興局（大津・大田・野洲は、中津江・上津江）、文化スポーツ観光部観光振興課

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援と人材の育成 住民自治組織などによる住民を主体とした自治活動の実現に向けた仕組みの確立
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
まちづくり活動推進事業補助金活用団体数（団体）	担当課調べ	12	R4	12	12	10			未達成
自治会活動等推進事業補助金活用自治会数（団体）	担当課調べ	40	R4	40	28	45			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）	
まちづくり活動推進事業補助金活用団体数において令和7年度は目標が達成されなかったが、本事業へのニーズは高く、申請のあった団体に対して支援ができており、相当な期間を要せずに目標達成は可能と見込まれ、自治会活動等推進事業補助金活用自治会数においては目標が達成されたことから「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動へは、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、まちづくり活動推進事業を通じて、地域住民が主体的に取り組む事業に対して補助金を交付し、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできた。また、市民活動人材育成事業においては、交流会を1回、講座を2回行った。 住民自治組織などによる住民を主体とした自治活動の実現に向けた仕組みの確立については、中津江、上津江、大山地域の住民自治組織へ住民主体の取組に対する支援を行った。併せて、振興局管内において住民主体による地域づくりに対する支援策等について「旧郡部の振興に向けたプロジェクトチーム」で検討を行うとともに、地域課題の解決に向けた事業に取り組んだ。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
まちづくり活動推進事業については、広報ひたや市ホームページ等で周知し、補助金の活用を呼び掛け、目標件数には至らなかったもののおおむね目標値に近い実績となっている。 自治会活動等推進事業については、すべての自治会を対象に広く補助制度を周知し、目標件数の40件に対し45件の自治会において活用された。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民の主体的かつ公益的な活動に対して支援を行うほか、引き続き、交流に重点を置いた取組を進めるとともに、団体や個人の相互の連携を深めながら、新たな活動への展開を促す。 また、地域コミュニティ機能の維持・向上及び地域課題の解決に向け、引き続き、住民を主体とした団体の自治活動に対する支援を行っていく。 さらに、旧郡部においては、縦割りの所管を超えて総合的に支援する仕組みとして庁内に設置した「旧郡部の振興に向けたプロジェクト・チーム」で、市役所内部の関係部局が、さらなる連携を図りながら、地域の課題解決に向けた取組の検討を行うとともに、農林業や観光分野などにおける効果的な振興策を、地域住民と一緒に考え、取り組んでいく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域おこし活動推進事業	●令和7年度に活動した隊員数 1名 ミッション名：マンガを活用した商品開発等支援 活動内容：進撃の日田関連の取組の深化、団体の運営サポート、イベント等サポート、定住に向けた活動ほか 活動期間：令和7年6月1日～令和10年5月31日（3年間）	R5決算 8,759	必要性 B
			R6決算 1,828	効率性 B
			R7決算 4,064	有効性 B
			R8予算 7,657	
	事業開始年度	H24		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	拡充	令和8年度以降は、新規隊員1名の着任を見込んでおり、今後も本事業の有効性を高めるため、協力隊を必要とする明確な目的を定め、事業計画を作成した上で、必要に応じて効果的に導入を進める。	地域振興課長 小関卓己	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	集落活動推進事業	●令和7年度末支援員数 10人 (天瀬1人、大山2人、前津江1人、中津江1人、上津江1人、大鶴1人、小野1人、夜明1人、東有田1人)	R5決算 23,483	必要性 A
	集落機能の維持を図るため、地域の課題や実情の把握などを行う集落支援員を配置するもの。		R6決算 25,323	効率性 B
			R7決算 28,785	有効性 B
			R8予算 39,930	
	事業開始年度	H27		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	集落点検や高齢者世帯の見守り等を通じ、地域課題を解決する仕組みづくりに取り組むほか、地域で活動する団体のサポートを行う。今後も配置地域の実情に応じた集落機能の維持・促進を支援する。	地域振興課長 小関卓己	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	自治会事務委託事業	○自治会事務委託料 ・自治会連合会を通じ、市内162自治会に行政事務の一部を委託するもの 【委託内容】…広報紙の配布（月1回）、市行政への協力（環境美化業務、保健業務等）ほか ・広報ひた年間同封文書数 165件（振興局管内の同封物含む） ○自治会連合会交付金 ・自治会連合会の事務局体制や活動を支援するため、運営に要する経費を対象とした交付金を交付するもの（3回の前金払にて交付） ほか	R5決算 87,701	必要性 A
	任意の住民組織である自治会（市内162自治会）は、市民と行政の協働や地域振興には必要な存在であり、維持・発展を図ることにより、市民福祉の増進並びに市政の振興に寄与するため、自治会連合会に委託、支援を行うもの。		R6決算 87,731	効率性 A
			R7決算 87,795	有効性 A
			R8予算 94,299	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	協働の担い手となる自治会組織の維持発展を図るため、継続して支援を行う。	企画課長 宮崎秀則	
			総務企画部企画課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	振興局管理費	報酬 4,131,414円 職員手当等 1,385,500円 共済費 858,319円 旅費 160,858円 需用費 1,351,224円 役務費 687,985円 委託料 47,520円 使用料及び賃借料 228,756円 負担金・補助及び交付金 108,641円	R5決算 7,225	必要性 B
	振興局の会計年度任用職員の報酬・手当、消耗品費、郵便料・電話料等		R6決算 7,554	効率性 B
			R7決算 8,961	有効性 B
			R8予算 9,825	
	事業開始年度	—		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課長 小関卓己	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	振興センター管理費	給料 11,712,000円 職員手当等 4,409,200円 共済費 3,167,973円 需用費 981,136円 役務費 595,164円 委託料 165,618円 使用料及び賃借料 686,400円 負担金・補助及び交付金 251,080円 公課費 36,200円	R5決算 16,601	必要性 B
	振興センターの会計年度任用職員の給料・手当、コピー機の借上料、郵便料・電話料等		R6決算 18,766	効率性 B
			R7決算 22,005	有効性 B
			R8予算 24,140	
	事業開始年度	—		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課長 小関卓己	
			地域振興部地域振興課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
6	地域振興基金管理費	・地域振興基金積立金 6,693,560円	R5決算	必要性	
	各地区の地域振興の推進を図るための地域振興に関わる事業経費に充当する目的で設置した地域振興基金を管理するもの。		5,911		
		R6決算	効率性		
		6,564			
		R7決算	有効性		
		6,694			
	R8予算	11,023			
事業開始年度	—				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			地域振興課長 小関卓己		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
7	周辺地域活性化対策事業	●補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内 地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内	R5決算	必要性	B
	振興センター管内の地域活力の向上を図るため、民間団体の自主的な活動に対して支援するもの。	●事業件数 24件 総事業費 9,094,074円 補助額 5,713,000円 ※振興局管内分については、R7から振興局管内振興費（臨時費）に移管。	11,187		
		R6決算	効率性	B	
		13,728			
		R7決算	有効性	B	
		5,713			
	R8予算	3,775			
事業開始年度	H20				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も市ホームページへの掲載や地域団体等に対して呼びかけを行うなど、事業の周知に努めていく。		地域振興課長 小関卓己		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
8	自治会活動等推進事業	補助項目・補助率及び件数 ・防犯灯設置（7割補助） 12件 ・公民館の改修等（5割補助） 16件 ・公民館のバリアフリー化（7割補助） 5件 ・公民館机・椅子の購入（5割補助） 4件 ・広報施設設置（5割補助） 2件 ・交通安全施設の設置（5割補助） 1件 ・防犯カメラの設置（5割補助） 1件 ・災害に伴う被害復旧（7割補助） 4件 合計45件	R5決算	必要性	A
	地域コミュニティの維持等を図るため、自治会が実施する生活環境整備や災害による地域共有施設の復旧に対し補助するもの。	10,557			
		R6決算	効率性	A	
		12,194			
		R7決算	有効性	A	
		16,967			
	R8予算	20,000			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	自治会が自主的に行う生活環境整備のニーズに合わせて補助項目等の見直しを行いながら、今後も事業を継続していく。		地域振興課長 小関卓己		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
9	まちづくり活動推進事業	【一般枠】 補助率 対象経費の8割以内（上限50万円） 助成団体数 7団体 3,133千円 【若者チャレンジ枠】※H29新設 ※R4年齢要件拡大 補助率 対象経費の10割以内（上限25万円） 助成団体数 3団体 731千円	R5決算	必要性	B
	市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体等が主体的に企画・実行する公益的な活動や事業に対して支援するもの。	3,226			
		R6決算	効率性	B	
		3,831			
		R7決算	有効性	B	
		3,864			
	R8予算	2,000			
事業開始年度	H11				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市民のまちづくり活動の活性化を図るため、補助金制度の周知を行い、まちづくりに関する市民の主体的な活動に対して支援を行う。		地域振興課長 小関卓己		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
10	大肥の郷まちづくり振興事業	・大肥の郷まちづくり会議（全体会）2回（役員会）2回（部会）延べ21回 （その他）フォトブック制作、湧水箇所の環境整備、大肥の郷つながるイベントの実施、大肥の郷まちづくり会議通信の発行 ・JR小倉駅にてBRT開業2周年PRイベント開催 ・JR日田彦山線BRT「ひこぼしライン」沿線地域のPR動画の制作 ・BRT企画乗車券（MaaS）の造成	R5決算	必要性	B
	災害からの復興と日田彦山線沿線地域の活性化に向け、地域住民が策定した「大肥の郷まちづくり将来ビジョン」の実現のための取組を進めていくもの。	23,082			
		R6決算	効率性	B	
		8,634			
		R7決算	有効性	A	
		5,774			
	R8予算	8,569			
事業開始年度	R3				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	引き続き、JR日田彦山線BRT沿線地域と連携した事業に取り組むとともに「大肥の郷まちづくり将来ビジョン」の実現に向けた支援を行う。		地域振興課長 小関卓己		
			地域振興部地域振興課		

11	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
	まちづくり文化基金管理費		・まちづくり文化基金利子積立金 1,055,161円		R5決算		必要性	
	まちづくりに寄与する事業経費に充当する 目的で設置したまちづくり文化基金を管理 するもの。				874			
					R6決算		効率性	
					992			
					R7決算		有効性	
					1,056			
	事業開始年度		—		R8予算		有効性	
				1,829				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					地域振興課長 小関卓己			
					地域振興部地域振興課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
12	コミュニティ助成事業		【一般コミュニティ助成】		R5決算		必要性	A
	(一財)自治総合センターが、宝くじの収益金を原資として地域コミュニティへの助成を行う制度を活用し各団体への補助を行うもの。		・内河町原地区会		4,900			
			内河町原公民館備品整備事業 2,500,000円 (補助率・上限額等)		R6決算		効率性	A
			100万円以上、上限250万円、10万円未満切り捨て		3,100			
			【コミュニティセンター助成事業】		R7決算		有効性	A
			・三本松自治会		22,500			
	三本松コミュニティセンター再建事業 20,000,000円 (補助率・上限額等)		R8予算		有効性			
	対象経費の5分の3以内、上限2,000万円		3,500					
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		今後も(一財)自治総合センターの財源を活用し、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行うことで、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。			地域振興課長 小関卓己			
					地域振興部地域振興課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
13	多目的交流館管理事業		●指定管理委託料 10,500,000円		R5決算		必要性	
	小山・羽田・月出山・伏木多目的交流館の管理費		修繕料 471,900円		12,236			
					R6決算		効率性	
			※振興局管内分(柚木・曾家多目的交流館)の指定管理委託料については、R7から振興局管内振興費(臨時費)に移管。		12,260			
					R7決算		有効性	
					10,972			
	事業開始年度		H24		R8予算		有効性	
					10,973			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					地域振興課長 小関卓己			
					地域振興部地域振興課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
14	交流センター管理事業		●交流センター(出野・中津江)及びコミュニティセンター(花月・丸山・出口・塚田・南部・赤石)の管理費		R5決算		必要性	
	交流コミュニティセンター(8施設)の管理運営に要する経費 ※振興局管内の施設の指定管理委託料・消防設備点検委託料を除く		消耗品費 7,788円		5,292			
			修繕料 539,000円		R6決算		効率性	
			指定管理委託料等 864,850円		7,521			
					R7決算		有効性	
					1,412			
	事業開始年度		H29		R8予算		有効性	
					1,725			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					地域振興課長 小関卓己			
					地域振興部地域振興課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
15	地域コミュニティ活動支援事業		・消耗品費 97,900円		R5決算		必要性	A
	地域コミュニティ機能の維持・向上及び地域課題の解決を図るため、住民を主体とした自治活動を支援するもの。		・住民自治活動等推進交付金(中津江地区) 8,132,000円		26,979			
			・住民自治活動等推進交付金(上津江地区) 8,148,000円		R6決算		効率性	B
			・住民自治活動等推進交付金(大山地区) 11,394,000円		27,586			
			・地域コミュニティ活動支援事業補助金(天瀬地区) 500,000円		R7決算		有効性	B
			・地域コミュニティ活動支援事業補助金(前津江地区) 500,000円		28,772			
	事業開始年度		H28		R8予算		有効性	
					30,481			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		今後は、新たな組織の設立のみに捉われず、地域住民が「自らの地域をどうしていきたいか」、「そのためにはどういった組織や担い手が必要なのか」といった話し合いを重ねながら、住民主体による地域づくりを進めていく。			地域振興課長 小関卓己			
					地域振興部地域振興課			

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	一般管理費（地域振興課）	●旅費 74,236円 需用費 678,564円（消耗品費、公用車燃料費・修繕料、食糧費） 役務費 206,340円（通信運搬費、自賠責保険料、車検時手数料） 使用料及び賃借料 7,000円（駐車場使用料） 公課費 8,200円（公用車重量税）	R5決算 1,066	必要性
	地域振興課の管理費		R6決算 914	効率性
			R7決算 975	有効性
			R8予算 1,056	
	事業開始年度	—		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課長 小関卓己	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	市民活動人材育成事業	・まちづくり活動交流会の開催(令和7年6月23日) 参加人数：19名、開催場所：アオーゼ多目的ホール ・市民活動人材育成講座の開催（年間2回） 第1回（令和7年8月30日）参加人数：41名、開催場所：前津江公民館 第2回（令和7年11月29日）参加人数：33名、開催場所：日田シネマテーク・リベルテ	R5決算 1,649	必要性
	市民活動の活性化を図るため、交流の機会を提供することにより、団体や個人の相互の連携を深め新たな活動への展開を図るもの。		R6決算 1,588	効率性
			R7決算 555	有効性
			R8予算 570	
	事業開始年度	R1		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	引き続き、これからのまちづくりを担う若者や子育て世代の女性を主な対象とした交流会・講座等を開催し、地域課題解決につながるまちづくり活動を行う人材を育成する。	地域振興課長 小関卓己	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
18	旧郡部の振興支援事業	報 酬 2,121,600円（市道及び公有財産の維持管理：中津江・上津江地域） 報償費 70,000円（遊休農地活用促進事業：大山地域） 旅 費 26,000円（遊休農地活用促進事業：大山地域） 需用費 47,961円（遊休農地活用促進事業：大山地域） 負担金・補助及び交付金 700,000円（地域の賑わい空間創出事業補助金：中津江・上津江地域） 6,333,000円（高齢化集落等支援事業補助金：前津江地域）	R5決算 R6決算 R7決算 9,299	必要性 効率性 有効性
	人口減少や高齢化が特に著しく進む旧郡部において、住民が安心して住み続けられる地域をつくるため、各種振興策を実施するもの。		R8予算 5,808	
	事業開始年度	R6		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	引き続き、「旧郡部の振興に向けたプロジェクト・チーム」で、市役所内部の関係部局が連携を図りながら、地域の課題解決に向けた取組の検討を行うとともに、農林業や観光分野などにおける効果的な振興策を地域住民と一緒に考え、取り組んでいく。	地域振興課長 小関卓己	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
19	天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業	●天ヶ瀬温泉つなぐ会議への補助金 4,000,000円 (1)防災学習会の開催 (2)あまがせの夏休み開催（川辺空間の活用） (3)夜間景観実証実験（天ヶ瀬温泉ライトアップ） (4)災害伝承の取組（災害伝承碑、災害伝承モニメントの設置） (5)体験型メニュー創出（蜷鑑賞会、柚子胡椒づくり体験） 地域住民が取り組む復興まちづくり活動を支援した。 ●消耗品費 200,000円	R5決算 5,491	必要性
	令和2年7月豪雨被害からの復興まちづくりに取り組むもの。 地域住民が策定した将来ビジョンを共有することで「自ら考え、自ら行動し、自らの街を創りあげる」という住民主体のまちづくりに取り組む。 令和3年度に地域住民が策定した「天ヶ瀬温泉街復興ビジョン」に基づき、地域住民が実施する各種取組を支援するもの。		R6決算 5,416	効率性
			R7決算 4,200	有効性
			R8予算 3,120	
	事業開始年度	R3		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	引き続き、地域のまちづくり団体が行っている「天ヶ瀬温泉街復興ビジョン」の実現に向けた取組を支援するとともに、地域の価値をあげ、温泉街エリアを包括的にマネジメントできる体制の構築を進めていく。	観光課長 平川淳史	
			文化スポーツ観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
20	天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画推進事業	●コーディネーター委託料 3,341,800円 ・天ヶ瀬温泉街デザイン会議 全2回開催 ・地域住民との意見交換会 全3回開催 ●桜滝ふれあい広場照明施設整備工事費 5,401,000円 ●旅費9,100円 消耗品費66,000円	R5決算 4,810	必要性
	「天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画」を推進するために開催する地域住民との意見交換会や実施事業の検討及び進捗管理等を行う天ヶ瀬温泉街デザイン会議に参画し、専門的見地からの提案等を行うもの。		R6決算 3,193	効率性
			R7決算 8,818	有効性
			R8予算 10,050	
	事業開始年度	R5		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	「天ヶ瀬温泉街デザイン会議」の委員として加わる専門家は、他市のまちづくりにおいても、専門的見地から助言や提案を行うなど、会議運営に大きく貢献していることから、今後も参画してもらいながら、復興まちづくりを推進していく。	観光課長 平川淳史	
			文化スポーツ観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
21	振興局管内振興費（天瀬振興局）	・天瀬振興局管内のコミュニティセンター（丸山、出口、塚田）の管理費	R5決算	必要性
	天瀬振興局管内の交流コミュニティセンター（3施設）の管理運営に要する経費	指定管理委託料等 2,345,200円	R6決算	効率性
			R7決算	有効性
			2,346	
			R8予算	
			2,346	
	事業開始年度	R7		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			天瀬振興局長 梅木隆博	
			振興局（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
22	振興局管内振興費（天瀬振興局）臨時費	・周辺地域活性化対策事業	R5決算	必要性
	・周辺地域活性化対策事業	・補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内		
	対象地域の住民団体等が取り組む様々な事業に対して、その費用の一部を助成するもの。	地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内	R6決算	効率性
		・事業件数 11件（10団体）	R7決算	有効性
		総事業費 4,889,867円	3,787	
		補助額 3,787,000円	R8予算	
	事業開始年度	H20	5,550	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	申請団体数はコロナ禍以前に戻りつつある。今後も市ホームページへの掲載をはじめ、管内の各自治会や地域団体等に対して呼びかけを行うなど、事業の周知に努めていく。	天瀬振興局長 梅木隆博	
			振興局（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
23	振興局管内振興費（大山振興局）臨時費	①ふるさとづくり推進事業	R5決算	必要性
		・大山ふるさと夏まつり 315,629円（雨天のため中止）		
	②周辺地域活性化対策事業		R6決算	効率性
	（事業名）	（事業費） （補助額）	R7決算	有効性
	・おおやま西峰夏まつり	137,998円 75,000円	1,304	
	・大山smileマルシェ花火大会	376,010円 300,000円	R8予算	
	②周辺地域活性化対策事業：対象地域の住民団体等が取り組む様々な事業に対して、その費用の一部を助成するもの。	・大山町ちびっ子相撲大会 651,995円 500,000円		
		・ふるや台梅まつり 142,125円 113,000円	1,892	
		計 1,308,128円 988,000円		
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	①ふるさとづくり推進事業：今後は、町内他団体と協同開催するなど、今後の祭りの在り方をより良い方向へ変えていく。	大山振興局長 上田貞人	
		②周辺地域活性化対策事業：自治会長会や地域の各団体に対して、具体的な事例を示すなどして事業の周知を図る。	振興局（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
24	振興局管内振興費（前津江振興局）	●交流センター管理事業	R5決算	必要性
	前津江振興局管内の交流・コミュニティセンター及び多目的交流館（3施設）の管理に要する経費	・出野地区交流センター等 指定管理委託料305,000円、消防用設備点検委託料30,580円		
		●柚木多目的交流館指定管理委託料 840,000円	R6決算	効率性
		●曾家多目的交流館指定管理委託料 420,000円	R7決算	有効性
			1,596	
			R8予算	
	事業開始年度	R7	2,172	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			前津江振興局長 佐藤一好	
			振興局（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
25	振興局管内振興費（前津江振興局）臨時費	①ふるさとづくり推進事業：前津江町ふるさと祭 1,000,000円	R5決算	必要性
	①ふるさとづくり推進事業：合併前から開催しているイベント「前津江町ふるさと祭」に補助を行うもの。	②周辺地域活性化対策事業：		
	②周辺地域活性化対策事業：前津江地域の住民団体等が取り組む様々な事業に対して、その費用の一部を助成するもの。	●補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内	R6決算	効率性
	③交流センター管理事業（臨時費分）：赤石コミュニティセンターを指定管理により運営するもの。	地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内	R7決算	有効性
		●事業件数 11件（7団体）	3,212	
		総事業費 2,063,955円	R8予算	
		補助額 1,646,000円	2,750	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	①ふるさとづくり推進事業：内容等について地域団体等と協議しながら見直しを進めていく。	前津江振興局長 佐藤一好	
		②周辺地域活性化対策事業：自治会長班長会議で呼びかけするなど、事業の周知に努めていく。	振興局（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）	
		③交流センター管理事業：適切な管理運営に努めていく。		

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
26	振興局管内振興費（中津江振興局） 中津江振興局管内 交流コミュニティセンターの管理運営に要する経費	中津江村交流促進センターの管理費 ・指定管理委託料 802,000円 ・消防用設備点検委託料 63,580円	R5決算	必要性
			R6決算	効率性
			R7決算	有効性
			866	
			R8予算	
	事業開始年度	R7	866	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			中津江振興局長 永瀬元典	
			振興局（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
27	振興局管内振興費（中津江振興局）臨時費 ①ふるさとづくり推進事業：地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともにまちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、合併前より開催しているイベント「中津江村ふるさとまつり」に補助を行うもの。 ②周辺地域活性化対策事業：対象地域の住民団体等が取り組む様々な事業に対して、その費用の一部を助成するもの。	①ふるさとづくり推進事業 中津江村ふるさとまつり 562,020円 ②周辺地域活性化対策事業 ●補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内 地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ●事業件数 4件 総事業費 2,064,801円 補助額 1,289,000円	R5決算	必要性
			R6決算	効率性
			R7決算	有効性
			1,852	
			R8予算	
	事業開始年度	H17	2,740	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	①ふるさとづくり推進事業：イベント内容等について、地域団体等と協議しながら見直しを進めていく。 ②周辺地域活性化対策事業：市のホームページへの記載や地域団体等に対して呼びかけを行うなど、事業の周知に努めていく。	中津江振興局長 永瀬元典	
			振興局（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
28	振興局管内振興費（上津江振興局）臨時費 ①ふるさとづくり推進事業：地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともに、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、合併前より開催している「上津江産業文化祭」に補助を行うもの。 ②周辺地域活性化対策事業：地域住民や団体等が取り組む様々な事業に対して、その費用の一部を助成するもの。	①ふるさとづくり推進事業 上津江産業文化祭 1,000,000円 ②周辺地域活性化対策事業 ●補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内 地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ●事業件数 5件 総事業費 1,571,356円 補助額 1,250,000円	R5決算	必要性
			R6決算	効率性
			R7決算	有効性
			2,250	
			R8予算	
	事業開始年度	H17	2,250	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	①ふるさとづくり推進事業：イベント内容等について、地域団体等と協議しながら見直しを進めていく。 ②周辺地域活性化対策事業：振興局だよりへの記載や地域団体等に対して呼びかけを行うなど、事業の周知に努めていく。	上津江振興局長 綾垣英二	
			振興局（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）	

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(Ⅰ)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課、農林商工部商工労政課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	総務企画部長 宮崎和昭、農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	人口減少社会に対応するための公民が連携する自治体運営の推進 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備 若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市政に関心のある人の割合（％）	担当課調べ		R4	56	69				－
市政に関心のある人の割合（40歳未満）（％）	担当課調べ		R4	39.5	51.8				－

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	全ての指標を隔年実施の市民意識調査により測定しており、令和7年度は市民意識調査の実施年度ではないため、実績値が出ていないが、これまで行っていた「市民まちづくり集会」を「市内高等学校等との意見交換会」へ見直し、若者の意見を市政に反映させる仕組みづくりを行ったことから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
令和6年度に、市内高等学校等及び市が、互いの取組や課題解決のために活発な連携・協力を行うために、その在り所として包括連携協定を締結したことから、これに基づいて、意見交換会を開催し、集約した意見を「日田市自治基本条例」の検証及び見直しを行う自治基本条例見直し検討委員会で活用した。検討委員会では、意見交換会で集約した意見のほかに市民アンケートや市民意識調査の結果等を踏まえ、条例の検証及び見直しを行った。 また、自治基本条例を周知するため、広報ひたで市民参画の取組実例の紹介を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
全ての指標を隔年実施の市民意識調査により測定しており、令和7年度は市民意識調査の実施年度ではないため、実績値が出ていないが、これまで行っていた「市民まちづくり集会」を「市内高等学校等との意見交換会」へ見直し、若者の意見を市政に反映させる仕組みづくりを行った。集約した意見については、「日田市自治基本条例」の検証及び見直しを行う自治基本条例見直し検討委員会で活用した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民が主体のまちづくりを推進するため、今後も引き続き、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。また、若い世代の意見を市政に反映させる取組として、市内高等学校等との包括連携協定の取組の中で、まちづくり等に関する意見交換会などを定期的に実施する。 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備として、広報ひた・ホームページ・SNS等を活用した周知活動を行い、市民参画の機会の拡大に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	自治基本条例推進事業	前回の条例見直しから4年経過したことから、意見交換会で集約した意見や市民アンケート結果等をもとに条例の見直し及び検証を行った。 ・自治基本条例見直し検討委員会（2回開催） 報償費 55,000円 旅費 25,232円 ・市内高等学校等との意見交換会 報償費 50,000円 旅費 10,400円 消耗品費 9,677円 食糧費 1,988円 ・市民アンケートを実施	R5決算 493	必要性 A
			R6決算 882	効率性 B
			R7決算 153	
			R8予算 147	有効性 B
	事業開始年度	H21		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	市民が主体のまちづくりを推進するため、引き続き市民参画、協働の意識醸成を図っていく。また、若い世代の意見を市政に反映させる取組として、市内高等学校等との包括連携協定の中でまちづくり等に関する意見交換会などを定期的に実施する。	企画課長 宮崎秀則	
			総務企画部企画課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	水郷ひた応援交付金事業	・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 67自治会 ・交付金額 2,986,000円	R5決算 4,218	必要性 B
			R6決算 3,073	効率性 A
			R7決算 2,986	
			R8予算 4,343	有効性 B
	事業開始年度	H26		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・20歳のつどいなどを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。	商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	総合計画推進事業	・令和7年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（2回開催） 委員報酬 90,000円 委員旅費（費用弁償） 48,807円 需用費（消耗品費） 6,589円 役務費（通信運搬費） 15,000円	R5決算 284	必要性 A
	日田市総合計画審議会を開催し、第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び改訂を行うもの		R6決算 1,942	効率性 A
			R7決算 161	
			R8予算 2,811	有効性 A
	事業開始年度	H29		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	「第3期基本計画」及び「第3期総合戦略」は、総合計画審議会による進捗管理を行うとともに、市民意識調査の充実を図る。また、第7次日田市総合計画は、新たな視点や発想を取り入れ、実効性の高い計画として策定する。	企画課長 宮崎秀則	
			総務企画部企画課	

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(Ⅰ)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課
	主要施策	②	お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	男女共同参画社会の実現
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	男女共同参画の意識を高めるための啓発活動の推進 委員会や審議会、各種団体への女性の参画の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
各種審議会や委員会への女性委員の登用率（％）	県議会 27年度男女共同参画推進本部報告書	32	R4	26	30.7	30.8			未達成
男女共同参画に関する啓発活動の回数（回）	県議会 27年度男女共同参画推進本部報告書	2	R4	1	2	3			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	各種審議会や委員会への女性委員の登用率は目標には及ばなかったものの前年度を上回っており、また、男女共同参画に関する啓発活動の回数は目標値に達しているため、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

- ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」において、活動指標として掲げている61事業の取組を推進した。
- ・啓発活動については、市の広報紙での周知に加え、「日田市人権講演会」等で啓発用ティッシュや啓発チラシの配布を行った。
- ・令和6年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」の策定準備を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」において活動指標として掲げている61事業の取組については、人材育成や参画社会についての理解浸透を図るとともに、市民・各種団体等と連携して推進した。
- ・各種審議会や委員会への女性委員の登用については、登用率が30.8%となり、若干ではあるが前年度を上回った。
- ・啓発活動については、市の広報紙等での周知に加え、「日田市人権講演会」等で啓発用ティッシュや啓発用チラシの配布を行った。
- ・令和6年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」の策定準備を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、市民や各種団体等の理解浸透を図りながら、連携して推進する。
- ・各種審議会や委員会への女性委員の登用については、登用率が上がらない要因等を調査・分析するとともに、委員選出に際して性別のバランスへの配慮を促し、登用率の向上を目指す。
- ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けて取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
1	男女共同参画推進事業		・日田市男女共同参画審議会の開催（2回開催）		R5決算		必要性	A
	男女共同参画社会の実現のため各種事業を推進するとともに、令和6年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」を策定するもの。		委員報酬 70,000円		225			
			報償費 20,000円					
			旅費 29,158円		R6決算			
			消耗品費 27,709円		2,436			
			通信運搬費 16,000円		R7決算			
			委託料 1,958,710円（第二次行動計画策定業務）		2,122			
					R8予算			
					366			
	事業開始年度		H17				有効性	A
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課				
現状維持		男女がお互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は重要な課題となっているため、日田市男女共同参画基本計画の施策の中で推進する。			企画課長 宮崎秀則			
					総務企画部企画課			

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課
	主要施策	③	広報・広聴活動の強化	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	広報活動の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	広く市民に市政情報を発信する広報活動の充実 広く市民の意見を聴き市政に反映させる広聴制度の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
「最新の市政情報が手軽に入手できていると思うか」に対し「そう思う」と回答した割合（％）	担当課調べ		R4	7.2	5.6				—
日田市の認知度（位）	第6次日田市総合計画	430	R4	448	481	425			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
市民意識調査により測定される指標については、令和7年度が市民意識調査の実施年度ではなかったため、実績値が出ていないが、「市の認知度」については、目標順位を達成することができたことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】 市報を毎月1回発行し、市民に対し行政情報やイベント情報、地域情報を発信した。 ホームページ及びチャットボットシステムのリニューアルを行った。 SNS（Facebook、X、LINE）については、ガイドラインの見直しを行い適正な運用を行うとともに、市民のニーズに合った情報をタイムリーに発信するよう努めた。 毎月1回開催される定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、情報発信を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 「市の認知度」の向上については、市公式LINEの登録者数は前年度より788人増え、登録者数は17,000人を超え、継続的な情報発信の効果も見られ、認知度の順位は目標順位を達成することができた。 広聴制度の充実については、自治会・振興協議会からの要望に適切に対応することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市の認知度を向上させるため、ホームページやSNSなどの様々な情報発信手段を活用するなどして、観光情報や各種イベント情報など、市の魅力を感じてもらえるような情報を各課と連携して積極的に発信していく。 広聴制度の充実については、市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られることから、今後も提出された陳情・要望に対しては、適切に対応していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	文書広報費	広報ひた発行 12回（月1回）	R5決算	必要性
	市の広報誌およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの。	・事業費内訳 広報ひた印刷費：12,088,175円 27,900部×12回 広報ひた文書送達委託料：2,257,420円 170か所（旧日田市128か所、旧郡部35か所） ホームページ管理 システムSMARTCMSサービス利用料：2,962,080円	25,286	効率性 有効性
			R6決算	
			18,260	
			R7決算	
			20,495	
	事業開始年度	H17	R8予算	26,332
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			企画課長 宮崎秀則	
			総務企画部企画課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	ホームページ管理システム運用事業（広報室分）	ホームページ管理システム利用料 2,962,080円	R5決算	必要性
	ホームページ管理システムの利用料		2,693	効率性 有効性
			R6決算	
			3,183	
			R7決算	
			2,963	
	事業開始年度	—	R8予算	3,673
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			企画課長 宮崎秀則	
			総務企画部企画課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	日田市ホームページリニューアル事業	委託料（26,833,400円）	R5決算	必要性
	誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるように、ウェブアクセシビリティに準拠したより使いやすく、見やすい、ホームページにする。そのために、情報分類（リンク階層、カテゴリ分類）の見直しを行い、一貫したレイアウトやナビゲーションを用いたモバイル設計重視のデザインに変更することでUIデザインを意識したホームページにする。	・日田市ホームページリニューアル初期構築 25,700,400円 ・日田市住民問合せ対応チャットボットシステム構築 1,133,000円 役務費 ・日田市住民問合せ対応チャットボットシステム運用保守業務 1,284,525円	4,244	効率性 有効性
			R6決算	
			221	
			R7決算	
			28,118	
	事業開始年度	R6	R8予算	A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	ホームページのリニューアルは、令和7年度中に完了した。今後は、ホームページの運用を継続的に行っていくとともに、必要に応じて再度リニューアル等を行い、利用者のニーズに答えていく必要がある。	企画課長 宮崎秀則	
			総務企画部企画課	

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	農林商工部商工労政課
	主要施策	④	移住・定住への支援	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	移住・定住人口の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	日田の魅力や移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
結婚新生活支援金給付件数（件）	担当課調べ	30	R4	32	27	28			未達成
ひた暮らし支援事業給付件数（件）	担当課調べ	10	R4	10	24	16			達成
移住施策を活用した移住者数（年間）	第6次日田市総合計画	330	R4	331	354	357			達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる20歳から44歳までの割合（％）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	55	R4	55.59	48.31	50.7			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）	移住施策を活用した移住者数は毎年目標を達成することができている。移住施策を活用した移住者のうち20歳から44歳までの割合は目標未達成であったものの、移住者の年代では、0歳から40歳代が占める割合が74.79%となっており、例年7割を維持できている。結婚新生活応援事業の給付件数は、婚姻数は昨年度と比べると増加したものの、申請要件に該当しないことで申請件数が未達であった。日田市空き家利活用事業（空き家バンク購入等補助）の給付件数は、補助等の事業周知が進んだことで目標を達成できた。移住相談会やホームページ、民間WEBサイト等を活用した情報発信により目標に近い実績となったことから、相当程度進展ありと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】	対面やオンライン等での移住相談を実施し、移住支援策や関連する情報の発信に努めた。 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託しており、オーダーメイドツアーで様々な情報や取組を知ってもらうとともに、地元の方との顔つなぎ等の支援をすることで安心して移住してもらう体制ができています。 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対しては、制度についてのダイレクトメールを送付することで事業の周知・活用につながった。 結婚新生活応援補助金の情報をホームページ等で発信するとともに、結婚式場や市民課、市内企業等にもチラシを配布することで、婚姻者への周知に努めた。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	移住施策を活用した県外からの移住者の数については、2年連続8回目の県内1位となり一定の成果を上げられている。移住相談で活用している移住・定住ガイドについて、概要版と詳細版を作成し日田市の魅力や生活支援情報等を見やすいものにすることや、移住後の日田での暮らしを取材した移住者新聞を発行することで魅力情報発信の強化に努めた。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等を一括してNPO法人に委託することにより、地域との顔つなぎ等の支援や、移住者に寄り添った対応が可能となっていることが目標の達成につながっている。 結婚新生活応援補助金の給付件数については、市ホームページや市内企業等への情報周知を行っているが、所得や年齢等要件に合致しないことで申請数が伸びなかった。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市の魅力や市内企業の情報・移住支援等に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより、移住促進を図り民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。 今後も若者を対象とした支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化、高校生世代までの医療費無料など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込みに力を入れることで移住定住の促進を図る。 結婚新生活応援補助事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設「OITAえんむす部出合いサポートセンター」の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を継続して行う。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	定住促進補助事業	・移住奨励品 197世帯294名 ・移住体験支援事業利用者数 13件（13世帯15名・延べ33泊） ・移住支援金 4世帯 11名（単身世帯1件、複数人世帯3件） ・移住応援給付金 71世帯117名（子育て世帯20件、その他世帯51件）	R5決算 19,088 R6決算 30,281 R7決算 22,518 R8予算 29,213	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H22		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	県の求人サイト掲載企業への就職やテレワーク等の就職要件を満たした場合などに支給される移住支援金事業に加え、県外から移住する子育て世帯や若者世帯への移住応援給付金の支給など、移住前後のサポートとともに、経済的な支援をすることで移住への後押しを行う。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	結婚新生活応援事業	・補助金：10,424,000円 ・給付件数：28件	R5決算 6,410 R6決算 7,373 R7決算 10,434 R8予算 11,274	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H29		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	ひた暮らしPR事業	・移住支え合い事業（移住前後の相談支援、移住者交流会の開催、移住者獲得に向けた情報発信等） ・移住相談会 出展数 7回（相談人数 23組27人） ・移住者交流会 5回（6/29女子会、10/1女子会、11/9運動会、12/5忘年会、1/17餅つき大会 のべ76人） ・大明地区体験ツアー1回（10/19、体験活動・地区住民等との交流 3組4人）	R5決算 8,154 R6決算 10,071 R7決算 3,149 R8予算 3,332	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	R3		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	委託事業者や民間団体または先輩移住者などの協力を得ることで、移住前から移住後までのサポートが可能となり、日田市を移住先に選んでくれる人もいるため、継続して事業に取り組んでいく。移住を検討している人が求める支援は何かを意識しながら、委託業務内容の見直しも適宜行う。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	森林木団地管理費	上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地内の共用部分にかかる草刈作業委託 宅地分譲地 全7区画残り3区画 草刈面積：2,023㎡	R5決算 133 R6決算 133 R7決算 133 R8予算 167	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	総務企画部総務課、総務企画部税務課、総務企画部金融課、市民環境部市民課、市民環境部環境課
	主要施策	①	誰もが利用しやすい行政サービスの推進	総務企画部長 宮崎和昭、市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供 コンビニエンスストア等における住民票や税証明書等の交付 マイナンバーカードや電子申請等の活用によるサービスの拡大及び行政手続の簡素化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
マイナンバーカードの人口に対する保有枚数率（％）	総務省ホームページ	100	R4	70	78.8	81.7			未達成
コンビニ交付の活用による証明書の発行割合（％）	第6次日田市総合計画	23.28	R4	15.48	24.92	27.89			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	コンビニ交付については、各種証明書の交付全体数におけるコンビニ交付率が27.89パーセントと目標値を達成した。コンビニ交付が増加したこと、証明発行窓口の混雑緩和につながり、市民サービスの向上につながった。マイナンバーカードの保有枚数率は全国平均の82.1パーセントを越えることができず、国が目標とする100パーセントという目標値は達成できなかったことから、「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】	マイナンバーカードの普及促進を図るため、職員による出張申請やマイナンバーカード申請・受取の時間外・休日窓口の開設に取り組んだ。受付支援システムを使用した「書かない」「待たない」「迷わない」窓口継続して取り組み、市民の記載等の負担軽減および滞在時間の減少や職員の事務の効率化が図られた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	マイナンバーカード保有枚数率は、目標値を達成していないが、令和6年度末から令和7年度末にかけ2.9パーセント増加している。マイナ保険証・マイナ免許証・パスポートのオンライン申請が始まって定着、認識されたことも要因と考えられる。コンビニ交付については、マイナンバーカードの普及に伴う上昇もあるが、窓口での案内などの周知により交付率が上昇していると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

マイナンバーカードを申請しやすくするため、福祉施設に入所している方や長期入院中の方など、来庁が困難な方を対象とした出張申請の拡大と時間外・休日窓口の開設を継続し、マイナンバーカード保有率や、コンビニ交付による証明発行割合を高め、窓口の混雑緩和や市民の利便性を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	戸籍住民基本台帳費	・ 消耗品費：1,060,414円 ・ 旅費：20,800円 ・ 印刷製本費（改ざん防止用紙、死亡届）：350,075円 ・ 通信運搬費：270,000円 ・ 手数料（キャッシュレス決済）：28,190円 ・ 委託料（ファクシミリ保守、キャッシュレス対応）：582,010円 ・ 使用料及び賃借料：166,320円 ・ 備品購入費：71,500円 ・ 出席等負担金：9,000円	R5決算 2,356	必要性
			R6決算 2,262	効率性
			R7決算 2,559	有効性
			R8予算 3,434	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	住民基本台帳ネットワークシステム事業	・ 旅費：2,600円 ・ 消耗品費：11,319円 ・ 機器保守点検委託料：2,774,376円 ・ 機器借上料：1,590,534円	R5決算 3,735	必要性
			R6決算 3,285	効率性
			R7決算 4,379	有効性
			R8予算 6,303	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	個人番号カード交付事業	・ マイナンバーカード保有件数：49,214件（令和8年3月31日時点） ・ 会計年度任用職員の賃金、共済費等：19,240,870円 ・ 消耗品費：187,747円 ・ 通信運搬費：1,972,295円 ・ 委託料：445,500円 ・ 手数料：1,001,880円 ・ 旅費：453,181円 ・ 備品購入費：99,990円	R5決算 23,328	必要性
			R6決算 13,669	効率性
			R7決算 23,402	有効性
			R8予算 35,219	
	事業開始年度	H27		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	おおいた広域窓口サービス事業	・ 消耗品費 13,000円 ・ 通信運搬費：58,203円 ・ 委託料：53,835円 ・ 使用料及び賃借料：184,800円 受託通数：87通、委託通数：94通	R5決算 421	必要性
			R6決算 318	効率性
			R7決算 310	有効性
			R8予算	
	事業開始年度	H28		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	コンビニ交付サービス事業	（市民課）コンビニ交付サービス事業： 9,821,525円 （税務課）コンビニ交付サービス事業： 8,823,258円 【証明書発行実績】 ・ 住民票：6,295通 ・ 印鑑証明書：5,072通・ 税証明書：714通 ・ 戸籍証明書：1,584通・ 戸籍の附票の写し：232通 【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】 コンビニ証明発行数 13,897通/総証明発行数 49,835通＝27.89％ （市民課 13,183通/46,368通＝28.43％） （税務課 714通/ 3,467通＝20.59％）	R5決算 12,152	必要性
			R6決算 14,874	効率性
			R7決算 18,645	有効性
			R8予算 18,646	
	事業開始年度	H29		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤善紹	
			市民環境部市民課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
6	戸籍総合システム更新事業	職権により戸籍に氏名の振り仮名の記録を行うため（一括処理）のシステム改修業務委託料：814,000円	R5決算	必要性	A
	5,054				
	R6決算		効率性	A	
	4,521				
	R7決算		有効性	A	
	814				
R8予算					
事業開始年度	R2				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	これまでの戸籍法の改正に伴うシステム改修については完了したところである。今後、法改正があればシステム改修が必要となる場合がある。		市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
7	窓口業務等改善事業	・異動受付支援システムクラウド利用料 3,062,400円 ・振り仮名対応RPAシナリオ再構築委託料 1,320,000円 ・異動受付支援システム端末設定委託料 132,000円 ・異動受付支援システム標準化改修委託料 2,970,000円 ・備品購入 135,300円 合計7,619,700円	R5決算	必要性	A
	3,802				
	R6決算		効率性	A	
	3,063				
	R7決算		有効性	A	
	7,620				
R8予算					
事業開始年度	R2		21,384		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	住民サービスの向上を図るため、引き続き行政手続きのデジタル化とシステムの安定稼働に努める。また、延伸された基幹系業務システムの標準化対応や、現在庁内で検討している自治体DXに向けた取り組みについても関係課と連携しながら、さらなる窓口業務の改善につなげていく。		市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
8	住居表示整理費	・住居番号表示板（60mm×120mm）：35枚 21,560円 ・町名表示板（30mm×120mm）：7枚 5,082円 ・送料 5,610円 合計 32,252円	R5決算	必要性	
	19				
	R6決算		効率性		
	38				
	R7決算		有効性		
	33				
R8予算					
事業開始年度	H17		45		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
9	行政相談事務事業	・定例行政相談回数 72回 相談件数 28件 ・その他相談 80件 ・合同行政相談 本市での開催なし（令和7年度は大分市のみ）	R5決算	必要性	
	9				
	R6決算		効率性		
	11				
	R7決算		有効性		
	10				
R8予算					
事業開始年度	—		14		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			総務課長 松井頭一		
			総務企画部総務課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
10	戸籍総合システム管理事業	戸籍システムハードウェア保守委託料：407,880円 戸籍システムクラウド・ネットワーク利用料：9,312,600円	R5決算	必要性	
	9,681				
	R6決算		効率性		
	9,721				
	R7決算		有効性		
	9,721				
R8予算					
事業開始年度	H16		11,006		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
11	葬斎場費	火葬実績 総数1,038件（遺体1,025件、胎児3件、汚物10件）	R5決算	必要性	
	公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の火葬並びに受付業務等、質の高いサービスの提供を行うと共に、昭和58年12月1日の供用開始から43年が経過し老朽化が進む当該施設の延命化を図り、安心安全なサービスを途切れることなく提供できるよう、施設・設備の管理運用に努めるもの。	施設利用件数 告別室（3室）1,006件 待合室（5室）1,019件 霊安室16件	49,827		
		火葬業務委託料 33,825,000円 ※5年間（R3～R7）の業務委託、受付業務含む 他、施設管理運営に係る委託料 4,925,063円（警備、各種設備・機材等保守点検、清掃、庭園管理等業務）	R6決算	効率性	
			50,046		
			R7決算	有効性	
			50,411		
			R8予算	53,030	
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
12	葬斎場費（臨時費）	「日田市葬斎場営繕計画」をもとに、毎年実施する各種施設・設備等の保守点検の結果等を加味し、以下の修繕を行った。	R5決算	必要性	A
	昭和58年12月1日に供用開始し、老朽化が進む「日田市葬斎場」の延命化と途切れのない市民サービスの提供に資するため、平成28年度に策定した「日田市葬斎場営繕計画」をもとに、毎年実施する各種施設・設備の保守点検の結果を加味し、計画的な営繕を実施するもの。	・吸排気設備修繕 10,076,000円 ・火葬炉設備修繕 8,063,000円 ・給水加圧ポンプ修繕 473,000円 ・排水施設各種ポンプ及び曝気ブローワ取替修繕 1,133,000円 ・自動ドア部品交換修繕 602,800円 ・非常用照明器具修繕 964,260円 計21,312,060円	19,339		
			R6決算	効率性	A
			18,775		
			R7決算	有効性	A
			21,313		
			R8予算	28,212	
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	火葬炉に関しては、平成28年度に作製した中長期営繕計画を軸に、各種点検結果や日常的な操業時の点検の結果を加味して適切な修繕に努め、建物部分についても、計画的な修繕に努め延命化を図るもの。R9年度～11年度は火葬炉の大規模改修が予定されているため、修繕を理由に市民の利用を妨げないよう、細心の注意を払い事業推進に努める。	環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
13	墓地埋葬等事務事業	・墓地埋葬法担当者会議 旅費2,600円	R5決算	必要性	
	公共の福祉の増進に寄与するため、墓地埋葬法に則して、市内の墓地に関する墓地経営許可及び市内に存する遺骨の改葬許可等並びに第9条（身寄りのない方の死亡対応）に係る火葬事務等を行うもの。	・身寄りのない者の火葬手続業務 委託料217,674円（1件） ・印刷製本費 49,500円 ・消耗品費 5,104円	258		
			R6決算	効率性	
			180		
			R7決算	有効性	
			275		
			R8予算	335	
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
14	住所表記整理調査事業	報酬 2,040,000円（会計年度任用職員） 職員手当等 692,750円（会計年度任用職員） 共済費 427,659円（会計年度任用職員） 旅費 122,400円（会計年度任用職員費用弁償） 需用費 117,051円（消耗品） 委託料 2,257,200円（アンケート作成・送付・集計・分析）	R5決算	必要性	A
	本市の地番表記地区においては、「公証住所」と「通称住所」の二重住所における問題があり、通称住所を用いて各種の手続きを行っている市民も多く、郵便番号においても通称住所をもとに管理されている。また、情報システムの標準化が令和7年度末を目途に行われ、国が示す仕様書には、通称住所の管理はできないこととなっている。このことを踏まえ、二重住所に係る問題の解決に向けた対応策の検討を行うもの。				
			R6決算	効率性	B
			1,023		
			R7決算	有効性	A
			5,658		
			R8予算	5,678	
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	・「公証住所」は現状通りとし、「公証住所」使用について、市民周知を行う。 ・「通称住所」に付番されている郵便番号について、郵便局と協議を行った上で「公証住所」に新規で付番し、市民への周知等の対応を行う。	企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
15	戸籍の振り仮名記載関連事業	振り仮名の届出に係る窓口業務及び振り仮名の通知書印刷、発送業務	R5決算	必要性	A
	法改正に基づき、令和7年5月から戸籍に氏名の振り仮名が記載されることとなっている。 出生等によって新たに戸籍が作成される人は、出生届等の届出時に併せて振り仮名を届け出ること戸籍に記載され、すでに戸籍に記載のある人は、記載される予定の振り仮名を通知し、令和8年5月までに届出を提出する必要があることから、通知書を印刷し発送するもの。加えて、令和7年5月から届出書の受付業務も開始されるため、臨時の窓口を設置し対応する。	振り仮名等の通知に係る印刷業務委託 2,965,600円 通知・再送に係る郵送費、電話料 3,805,843円 会計年度任用職員賃金 6,115,356円 （（内訳）報酬：4,294,214円 手当：900,574円 共済費：802,968円 費用弁償：117,600円） 消耗品費 31,493円			
			R6決算	効率性	A
			R7決算	有効性	A
			12,919		
			R8予算		
	事業開始年度	R7			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	令和7年度で事業完了。今後は通常業務に組み込まれる。	市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
16	社会保障・税番号制度システム改修事業 マイナンバーカードの海外利用開始に向け、マイナンバーカードのローマ字表記ができるよう、戸籍法及びマイナンバー法の改正がなされ、戸籍及び住民票等の記載事項に振り仮名を明記することが決定された。これを基に、マイナンバーカードの氏名のローマ字表記等を行い、海外でもマイナンバーカードが利用できるよう市民サービスの向上を図る。	Acrocityシステム改修委託料 5,170,000円 戸籍システム（戸籍の附票に限る。）改修委託料 2,200,000円 住民基本台帳ネットワークシステム（GW）改修委託料 2,211,000円 コンビニ交付システム改修委託料 1,881,000円	R5決算	必要性	A
			R6決算	効率性	
			R7決算	有効性	A
			11,462		
			R8予算		A
			3,254		
	事業開始年度	R7			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	令和7年度に予定される国外転出者向けマイナンバーカードへの「旧氏」「旧氏の振り仮名」記載に対応するとともに、令和8年5月26日以降に戸籍へ職権記載される氏名の振り仮名情報を早期に住民記録システムへ連携できるよう、関連システムを改修し、市民サービスの利便性向上を図る。	市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
17	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業 既存の住基ネットシステム機器の賃貸契約期間が令和元年11月23日から令和6年11月22日までとなり、地方公共団体情報システム機構が定める住基ネットシステム機器の標準更新期間は令和6年11月から令和7年11月であるため、期間内に機器の更新を行い、迅速かつ効率的な窓口事務を実現する。また、令和7年度に行われるシステムの標準化に伴い、住基GWの改修が必要となるため、改修を行うもの。	住民基本台帳ネットワークシステム導入委託業務 4,128,300円 令和7年度基幹システム標準化対応業務（MICJET住基GW分） 990,000円 消耗品費（LT0カートリッジ・ハードウェアソフトウェア一式） 335,121円	R5決算	必要性	A
			R6決算	効率性	
			R7決算	有効性	A
			5,454		
			R8予算		A
			2,310		
	事業開始年度	R7			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	基幹系業務システムの標準化が令和8年度11月予定となっているため、関係課と連携を図りながら対応を行う。	市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
18	おおいた広域窓口サービス（臨時費） おおいた広域窓口サービスでは、電子公印の搭載ができる専用の「FAX複合機」にて証明書等の送受信を行っている。令和7年5月施行の振り仮名法制化及び令和7年12月以降の標準準拠システム移行に伴い、証明書のレイアウトが変更になるため、FAX複合機の設定変更を行うもの。	基幹システムの標準化の延期等によりFAX複合機の設定変更を行う必要がなかったため、事業を実施していない。	R5決算	必要性	
			R6決算	効率性	
			R7決算	有効性	
			R8予算		
	事業開始年度	R7			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	おおいた広域窓口サービス事業は令和7年度末で終了	市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
19	戸籍住民基本台帳費（臨時費） 入管法及び入管特例法の改正に伴い、住民異動時の在留カード等への居住地記載（カードへの印字）に加え、電磁的方式による記録（カード内ICチップへ記録）が必要となったことから、振興局での受付に対応するため住所等書換アプリケーションがインストールされた専用端末を配備するもの。	専用端末一式 174,600円×3台×1.1＝576,180円 （カードリーダー、盗難防止7ｲﾔｰﾛｯｸ、保守5年ﾊﾞｯｸ含む）	R5決算	必要性	A
			R6決算	効率性	
			R7決算	有効性	A
			577		
			R8予算		A
	事業開始年度	R7			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	令和7年度で事業終了。	市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
20	コンビニ交付サービス事業（臨時分） 地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づき、コンビニ交付システムを住民記録システム標準化仕様で改修の必要があるため、データ移行や設定変更等の改修を行うもの。	システム改修委託料（導入作業関連） 2,028,000円×1.1＝2,230,800円	R5決算	必要性	A
			R6決算	効率性	
			R7決算	有効性	A
			2,231		
			R8予算		A
			5,465		
	事業開始年度	R7			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	令和8年11月の標準化対応に向け、データの移行や変換などの作業を行っていく。標準化対応作業完了後、2週間程度コンビニ交付サービスを停止し、帳票確認や本番環境での試験等を行い、本稼働となる。	市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	総務企画部情報統計課、議会事務局
	主要施策	②	デジタル技術を活用した市民サービスの向上	総務企画部長 宮崎和昭、議会事務局長 戸山孝徳

目指すべき姿	デジタル技術を活用することで、市民サービスの向上を目指す。
--------	-------------------------------

主要施策に対する 主な取組	デジタル技術を活用するための利用者支援の実施 民間事業者での活用が可能な行政情報の公開 情報を適切に管理するための情報セキュリティ体制の強化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
職員向けセキュリティ研修の実施（回）	担当課調べ	2	R5	2	3	2			達成
地域情報基盤施設（地域インターネット）障害発生件数※災害によるものを除く（件）	担当課調べ	0	R6	0	0	0			達成
外部からの攻撃による侵害件数（対年間侵害件数）（件）	担当課調べ	0	R5	0	0	0			達成
ネットワーク障害発生件数（対年間障害発生件数※機器本体が原因のもの）（件）	担当課調べ	0	R5	0	0	0			達成
セキュリティ外部監査の実施（回）	担当課調べ	1	R5	1	1	1			達成
利活用が可能な行政情報の公開（件）	担当課調べ	5	R5	2	4	6			達成
スマホ教室等を受講した延べ数（人）	担当課調べ	700	R5	748	528	603			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	「セキュリティ外部監査の実施」や「職員向けセキュリティ研修」、「外部からの攻撃による侵害件数」などの測定指標では、目標を達成することができたが、「スマホ教室等を受講した延べ人数」では、目標を達成することができなかった。目標達成はできなかったが目標値の85%以上は達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・ネットワークに関しては、外部からの攻撃や障害も無く、安定的に稼働することができた。
 ・セキュリティ外部監査については、計画どおり3課に実施することができた。
 ・利活用が可能な行政情報の公開では、令和6年度までの4件から、地域・年齢別人口と教育機関の情報が追加され、6件となった。
 ・スマホ教室については、各公民館で実施した分に加え、民間企業と連携し実施するなど、様々な形態の研修を行ったが目標を達成することはできなかった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査を計画どおり実施したことでセキュリティ対策の向上につながった。
 ・ネットワーク障害に関しては、適切な機器の更新を実施できた。
 ・利活用が可能な行政情報の公開では、大分県オープンデータ推進協議会で協議の後、令和7年度の目標としていた項目について、オープンデータとして公開することができた。
 ・スマホ教室については、各公民館で実施した503人の受講に加え、民間企業と連携し実施した100人の受講によって、延べ603人となり目標を達成することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査の実施については、継続して実施することによりセキュリティ対策の向上につなげる。
 ・ネットワーク障害への対応については、機器の更新を適切に進め、通信環境の安定運用に努める。
 ・オープンデータについては、引き続き大分県オープンデータ推進協議会との協議内容も参考にしながら、着実にオープンデータの拡充に努める。
 ・スマホ教室については、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」の推進を目標に国・県の支援策に注視しながらも、公民館と連携しながら継続的に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域情報基盤施設管理事業 地域インターネットネットワーク（本庁－出先機関の通信ネットワーク）の維持管理に係る経費	・需用費 修繕料 640千円 ・役務費 保険料 667千円 ・機器保守等委託料 6,666千円 ・電柱等使用料 3,818千円 ・その他 22千円	R5決算	必要性
			10,646	
			R6決算	効率性
			11,386	
			R7決算	有効性
			11,813	
	事業開始年度	H19	R8予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	13,631	
		評価者・担当課		
		情報統計課長 長谷部忠		
		総務企画部情報統計課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	行政手続オンライン化推進事業 オンライン化する行政手続の利用を普及させるため、電子申請システムの運用及びデジタル人材の育成を行うもの。	・LoGoフォーム利用料 1,907千円 ・オンライン動画学習サービス共同調達負担金 578千円	R5決算	必要性
			R6決算	効率性
			4,817	
			R7決算	有効性
			2,485	
	事業開始年度	R6	R8予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	1,907	
		評価者・担当課		
		情報統計課長 長谷部忠		
		総務企画部情報統計課		
3	施設予約システム構築事業 文化施設やスポーツ施設等の別なく、予約管理を行う施設について、24時間オンラインで予約申請が可能となる施設予約システムを構築するもの。	施設予約システム利用料 1,809千円	R5決算	必要性
			R6決算	効率性
			4,765	
			R7決算	有効性
			1,809	
	事業開始年度	R6	R8予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	1,809	
		評価者・担当課		
		情報統計課長 長谷部忠		
		総務企画部情報統計課		
4	議場システム等更新事業 日田市議会議場で使用する機器が常に正常な状態で稼働するよう、以下の保守業務を実施 ①議場マイクシステムの更新 ②議場カメラシステムの更新 ③庁舎内TV共聴再配信システムの更新 ④日田市会議システム保守点検	①議場マイクシステムの更新 マスターコントロールユニット、デジタルスマートミキサー ②議場カメラシステムの更新 4Kリモートカメラ、カメラ天井直付金具、リモートカメラコントローラ 等 ③庁舎内TV共聴再配信システムの更新 OFM変調器 ①②③ 計 9,790,000円 ④日田市会議システム保守点検 議場マイクシステム、議場カメラシステム 議場音響システム 等 ④ 計 1,320,000円	R5決算	必要性
			R6決算	効率性
			12,643	
			R7決算	有効性
			11,110	
	事業開始年度	R6	R8予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		
		評価者・担当課		
		議会事務局 戸山孝徳		
		議会事務局		
		議会議事録		

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部財政課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立と維持
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	財政推計及び財務書類の予算編成等への活用 遊休市有地の売却を含めた有効活用
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
将来負担比率（％）	第6次日田市総合計画	10	R4	0	0	0			達成
実質公債費比率（％）	第6次日田市総合計画	6	R4	4.9	5.4	4.6			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	実質公債費比率及び将来負担比率ともに目標が達成されたため。
--------	-------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
①財政推計（令和7年度～令和12年度）を市議会に報告するとともに、市ホームページ・市報にて市民周知を行った。
②財務書類（令和6年度決算分）については、市ホームページにて市民周知を行った。
①②ともに令和8年度当初予算編成時における基礎的資料及び参考指標等として活用した。
③未利用地等の有効活用については、次のとおり
土地建物の売払 8件（ 581,005円）
土地の貸付 111件（9,984,552円）※うち新規26件（467,183円）
建物の貸付 4件（ 911,471円）
【測定指標の分析】又は【自己評価】
実質公債費比率、将来負担率ともに目標を達成している
実質公債費比率：目標 6.0％以内 実績 4.6％ 類似団体平均（R6）8.6％
将来負担比率：目標10.0％以内 実績 0％（数値なし） 類似団体平均（R6）9.8％
実質公債費比率は前年比0.8ポイント改善しているが、引き続き留意する

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

中長期的な視点に立った財政推計の見直し及び統一的な基準による財務書類の作成を継続し、財政状況の把握・分析・認識共有のためのツールとして、予算編成等における基礎的資料としての活用等により、将来にわたり持続可能な財政運営の維持に努めていく。 また、施設の整備等における事業費の精査や交付税措置がある有利な市債の活用などにより、実質公債費比率について良好な状態を維持していけるよう努める。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	財務書類システム管理事業 財務書類作成システムの利用手数料及び作成支援業務委託	財務書類作成システム ・システム利用手数料 915,000円×1.1＝1,006,500円 ・作成支援業務委託料 3,510,000円×1.1＝3,861,000円	R5決算	必要性
			4,472	
			R6決算	効率性
			4,846	
			R7決算	
			4,868	有効性
	事業開始年度	R2	R8予算	5,195
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			財政課長 兵頭康之	
			総務企画部財政課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	財務会計システム管理事業 財務会計システムのクラウドサービス手数料及び基幹系システム標準化に伴い、円滑な連携を図るためのシステム改修委託料	財務会計システム ・クラウドサービス手数料 325,000円×1.1×12月＝4,290,000円	R5決算	必要性
			7,651	
			R6決算	効率性
			17,490	
			R7決算	
			4,290	有効性
	事業開始年度	R6	R8予算	6,477
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		必要に応じた改修を行いながら、引き続き安定的な運営を行っていく。	財政課長 兵頭康之	
			総務企画部財政課	

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部税務課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市税の徴収率（％）	第5次行政改革大綱	97.59	R4	97.48	98.41	98.44			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
令和7年度の市税徴収率は98.44%となり、目標値である97.59%を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
・滞納者の財産調査を徹底し、滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図った。また、令和5年度から導入した「預貯金調査システム」を効率的に運用し、調査のスピードアップを図ることができた。
・近隣の4市町（日田市・由布市・玖珠町・九重町）間で、税務職員の相互併任を行い、税収の確保に取り組んだ。
・大分県税事務所派遣職員の指導により、新たな債権の差押など、幅広い徴収技法を実践することができ、徴収率の向上に寄与した。
・ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識に基づいた債務整理の指導を行った。
・大分県税事務所へ特例滞納整理として一部市県民税滞納者の徴収を委託し、税収の確保に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
滞納処分の強化や納税環境の整備及び大分県税務職員派遣等による徴収体制の強化に取り組んだ結果、令和7年度の市税の徴収率は98.44%となり、目標値である97.59%を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

公平かつ適正な課税に努めるとともに、デジタル等を活用した納税環境整備を進め、徴収率の向上による税収確保を図っていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	賦課徴収費	納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料、土地鑑定委託、FP相談委託など。 ファイナンシャルプランナーによる相談会 相談会開催数： 7回 相談者数： 10人 のべ相談件数： 10件	R5決算	必要性	
	38,912				
	R6決算		効率性		
	40,784				
	R7決算		有効性		
	49,758				
	R8予算				
	57,519				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			税務課長 池田康成		
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
2	市税滞納整理システム運用事業	市税滞納整理システム 運用費 ・使用料： 3,168,000円 ・保守料： 1,782,528円 ・リース料： 479,160円	R5決算	必要性	
	5,473				
	R6決算		効率性		
	5,474				
	R7決算		有効性		
	5,430				
	R8予算				
	4,951				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			税務課長 池田康成		
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
3	預貯金等調査システム運用事業	預貯金等調査システム運用経費 ・システム使用料 713,000円 ・システム照会料 185,000円	R5決算	必要性	
	898				
	R6決算		効率性		
	898				
	R7決算		有効性		
	898				
	R8予算				
	1,162				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			税務課長 池田康成		
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
4	賦課徴収費（臨時費）	◆基幹税務システム帳票標準化対応事業 各試験用帳票 16帳票作成 【印刷製本費 904,750円】 ◆口座振替Webシステム利用料 182円(税込)×220件登録 【手数料 40,040円】	R5決算	必要性	A
	2,217				
	R6決算		効率性	A	
	550				
	R7決算		有効性	A	
	945				
	R8予算				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	利用状況や問合せを踏まえ申請画面・案内を改善し、周知継続と関係機関との連携により、Web申請促進と収納事務の効率化に努める。		税務課長 池田康成		
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
5	市税滞納整理システム改修事業	システム改修費用 3,462,000円×1.1=3,808,200円	R5決算	必要性	A
	R6決算		効率性	A	
	8,316				
	R7決算		有効性	A	
	3,809				
	R8予算				
	8,508				
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和8年11月の標準化完了に向けて、今年度においても必要な改修を実施していく。		税務課長 池田康成		
			総務企画部税務課		

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
6	地籍調査訂正事業		・地図・登記情報整備委託料 2,498,307円 ・過年度修正業務委託料 7,136,543円 委託先：大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		R5決算		必要性	B
	土地取引や公共事業実施の円滑化のため、市が実施した地籍調査の成果と登記情報が一致していない土地について訂正を行うもの。また、分筆登記申請の円滑化のため、地図混乱地域における登記基準点の設置を委託するもの。				9,843			
					R6決算		効率性	B
					9,746			
					R7決算		有効性	A
					9,635			
	R8予算		10,000					
	事業開始年度			H28				
	事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課		
	現状維持		地籍調査の成果を適正に活用できるよう、引き続き必要な修正業務に取り組んでいく。			税務課長 池田康成		
					総務企画部税務課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
7	標準宅地等鑑定事業		令和9年度評価替えに係る標準宅地・公的価格と同一地点・標準田畑山林の鑑定委託料 ・標準宅地 426地点 31,864,800円 ・公的価格と同一地点 25地点 374,000円 ・標準田畑山林 23地点 1,720,400円 合計 33,959,200円		R5決算		必要性	A
	適正な価格による固定資産税賦課業務を行うため、令和9年度評価替に伴う標準宅地等の鑑定評価を委託するもの。				13,548			
					R6決算		効率性	A
					R7決算		有効性	A
					33,960			
	R8予算		14,789					
	事業開始年度			H6				
	事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課		
	現状維持		3年毎に実施される固定資産の評価替えは欠かせない業務であるため、今後も継続する必要がある。			税務課長 池田康成		
					総務企画部税務課			

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、農林商工部商工労政課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 宮崎和昭、農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	財源の確保と地域の活性化を目的としたふるさと納税制度の促進
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ふるさと納税年間寄附額（千円）	担当課調べ	650,000	R4	419,176	538,834	1,350,013			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
令和7年度の寄附額は約13億5千万円であり、前年度と比較して8億円以上の大幅な増額を図ることができ、目標額の6億5千万円を大きく上回ったため。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
令和6年10月より委託を開始した中間事業者と連携し、新規返礼品の開拓や既存返礼品の仕入れ価格の見直しを行うとともに、各種ポータルサイトにおける返礼品画像やページのブラッシュアップを図ることで寄附額の増額に努めた。
企業版ふるさと納税においては、大分銀行とマッチング支援業務に係る委託契約を締結し、企業版ふるさと納税の寄附獲得に向けた取組を進めた。
日田市総合計画審議会を開催し、第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理と改訂を行った。
日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、第3次日田市定住自立圏共生ビジョンの取組について意見交換を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

中間事業者と連携し、新規返礼品の開拓や既存返礼品の仕入れ価格の見直しを行うとともに、各種ポータルサイトにおける返礼品画像やページのブラッシュアップなど寄附者の目につき選ばれやすくなるための工夫を施すことにより、前年度と比較して寄附額が大幅に増加し、目標額も大きく上回った。寄附額増額の要因としては、令和7年10月のポータルサイトにおけるポイント付与サービスの終了に伴う駆け込みでの寄附の増加など外部的要因もあることから、引き続き中間事業者と連携し、寄附額の増額に努めていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

中間事業者と連携し、事業者訪問を積極的に行うことで新規事業者及び新規返礼品の登録に努め更なる魅力ある返礼品を増やすとともに、既存返礼品の仕入れ価格の見直しを行うことで、寄附額の増額を図る。また、新たな寄附方法として、本市を訪問していただいた方が現地で二次元コード等を活用しその場で寄附から返礼品の受取までを完結できる「現地決済型サービス」を導入することでさらなる寄附額の増額につなげていく。
第6次日田市総合計画、日田市定住自立圏共生ビジョンについては、引き続き適正な進捗管理を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	ふるさと納税（水郷ひと応援基金）促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費 及び制度の周知に係る経費	・消耗品費 84,832円	R5決算	必要性	A
		・手数料 141,030,627円	216,984		
		・広告料 16,305,154円	R6決算	効率性	A
		・委託料 510,416,436円	239,464		
		【参考】 ・ふるさと納税実績 寄附件数 50,693件 寄附金額 1,350,013,100円	R7決算	有効性	A
		667,838			
	事業開始年度	H26	R8予算	705,282	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
拡充	令和6年10月より委託を開始した中間事業者と連携し、事業者訪問を積極的に行うことで新規事業者及び新規返礼品の登録に努める。また、既登録返礼品の仕入れ価格の見直しを行うことで、寄附額の増額を図る。また、新たな寄附方法として、本市を訪問していただいた方が現地で二次元コード等を活用しその場で寄附から返礼品の受取までを完結できる「現地決済型サービス」を導入することでさらなる寄附額の増額につなげていく。		商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
2	総合計画推進事業 日田市総合計画審議会を開催し、第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び改訂を行う。	・令和7年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（2回開催）	R5決算	必要性	A
		委員報酬 90,000円	284		
		委員旅費（費用弁償） 48,807円	R6決算	効率性	A
		需用費（消耗品費） 6,589円	1,942		
		役務費（通信運搬費） 15,000円	R7決算	有効性	A
		161			
	事業開始年度	H29	R8予算	2,811	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	「第3期基本計画」及び「第3期総合戦略」は、総合計画審議会による進捗管理を行うとともに、市民意識調査の充実を図る。また、第7次日田市総合計画は、新たな視点や発想を取り入れ、実効性の高い計画として策定する。		企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
3	定住自立圏構想推進事業 平成27年度に策定した日田市定住自立圏共生ビジョンを推進するため、日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を設置し、計画の進捗管理や見直し等を行うもの。	・定住自立圏共生ビジョン懇談会（1回）	R5決算	必要性	
		報償費（委員謝礼） 35,000円	158		
		旅費（委員旅費） 20,338円	R6決算	効率性	
		需用費（消耗品費） 8,844円	153		
		役務費（通信運搬費） 25,000円	R7決算	有効性	
		90			
	事業開始年度	H28	R8予算	234	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
4	企業版ふるさと納税推進事業 企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金の受入を拡大するため、①民間企業に対する制度の説明、②寄附先としての日田市のPR、③寄附を希望する企業と日田市とのマッチング（日田市地域再生計画との適合状況の確認を含む）、④寄附行為に関する手続きの支援、などを外部に委託し、財源確保に向けた取組を充実させるもの。	マッチング支援業務委託料 390,500円	R5決算	必要性	B
			R6決算	効率性	A
			R7決算	有効性	A
		391			
	事業開始年度	R7	R8予算	4,000	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
拡充	令和7年度は、大分銀行とマッチング支援業務に係る委託契約を締結し、企業版ふるさと納税の寄附獲得に向けた取組を進めた。今後は、企業版ふるさと納税制度が令和9年度まで延長されたことを踏まえ、令和8年度以降、公募型プロポーザルによりマッチング支援業務の委託事業者の拡充を図り、寄附額のさらなる向上に努める。		企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部財政課、総務企画部企画課
	主要施策	②	公共施設の適正な管理	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公共施設等総合管理計画の推進と進捗管理の徹底
------------------	------------------------

測定指標	指標 の 出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率（％）	担当課調べ	9.8	R5	8.4	8.4	8.9			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	測定指標の目標値は達成できていないが、公共施設等総合管理計画第2期実施計画に向けて施設の実態調査に取り組む中で廃止可能な施設を選定し解体を進めた。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
令和6年度中に移管や削減を行った公共施設の状況及び各施設の方針を進めるうえでの課題の整理を行い、全庁で共有し、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づいた進行状況を市ホームページで公表した。 また、第1期実施計画の課題整理や施設の実態調査を行うとともに、公共施設マネジメントの専門家を外部アドバイザーとして招聘し、令和8年3月に第2期実施計画を策定した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
公共施設等総合管理計画第1期実施計画では、令和7年度までに延床面積を18.4%削減するという目標を立て施設別方針に沿って取組を進めたが、関係者との合意形成に時間を要したことや施設を取り巻く状況の変化により当初の方針通りに進めることが困難となった施設があり、計画当初の目標を達成することができなかった。しかし、課題の整理や進捗管理の報告を全庁で共有する等の取組みにより、着実に床面積を削減することはできている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

公共施設等総合管理計画第1期実施計画が令和7年度末で完了したため、新たに策定した第2期実施計画に基づき取組を進めていく。第2期実施計画期間では第1期実施計画で主に取り組んだ廃止や移管に加え、役割が類似する施設の統合や機能の集約化が可能な施設の複合化等についても、施設を取り巻く状況の変化に合わせて柔軟に方針を見直ししながら取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	普通財産施設解体事業 今後活用する見込みのない施設であることから、解体し跡地の有効活用に努める。	今後活用する見込みが無く、公共施設等総合管理計画において廃止の方針が決定している旧農事センターの解体工事を行った。 工 事 名：令和6年度（繰）公共施設解体工事そのⅠ（川辺体育館、なかつえ保育園、旧農事センター） 請負金額：59,389,000円（うち農事センター分 13,541,000円） 工 期：着工：令和7年9月5日 竣工：令和8年3月25日	R5決算	必要性	A
			R6決算		
			1,578	効率性	A
			R7決算		
			13,541	有効性	A
	R8予算				
事業開始年度		R9			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		公共施設等総合管理計画に基づき、活用する見込みのない施設においては解体を行っている。	財政課長 兵頭康之		
			総務企画部財政課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
2	本庁舎等設備改修事業（防犯カメラ設置） 本庁舎、別館、及び振興局に防犯カメラを設置し、市民の方が安心して庁舎等を利用できるよう防犯体制の強化を行うもの。 【令和7年度】 設置箇所：本庁舎B1F～4F 設置台数：7台設置（1F3台、B1F、2F～4F各1台） 【令和8年度】 設置箇所：本庁舎5F～7F、別館、各振興局 設置台数：9台設置（本庁各階1台、別館、各振興局各1台）	・『日田市庁舎等における防犯カメラの設置及び運用に関する要綱』を策定 ・下記の内容で防犯カメラを運用開始 設置箇所：本庁舎B1F～4F 設置台数：7台設置（1Fは3台、B1F、2F、3F、4F各1台）	R5決算	必要性	A
			R6決算		
				効率性	A
			R7決算		
			2,211	有効性	A
	R8予算				
事業開始年度		R7	3,217		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		令和8年度に下記内容にて整備を拡充する。 設置箇所：本庁舎5F～7F、別館、各振興局 設置台数：9台設置（本庁各階1台、別館、各振興局 各1台）	財政課長 兵頭康之		
			総務企画部財政課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
3	公共施設等総合管理計画推進事業 第1期実施計画が令和7年度末で完了することから、令和8年度以降の取組について計画見直しを行い第2期実施計画を策定する。計画策定にあたっては、施設の必要性や方針について内部で検証を行うとともに、外部委員会を設置し有識者等からの意見を聴取する。 また、策定した計画を確実に推進していく体制を構築するために、他自治体の事例や施設マネジメントシステムの活用に係る研究を実施する。 加えて、維持していく施設については、財政負担を減らしつつ必要とされる施設を維持していくための管轄計画を策定する。	・公共施設等総合管理計画に関する検討会（外部アドバイザー招聘） ・公共施設マネジメントに関する研修参加 報償費 310,000円 旅費 5,200円	R5決算	必要性	A
			R6決算		
				効率性	A
			R7決算		
			316	有効性	A
	R8予算				
事業開始年度		R7			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		第2期実施計画の策定が完了したことから事業としては完了する。 今後は、施設の適正配置や効率的な管理運営に向けて公共施設マネジメントの研究を行いながら、必要に応じて柔軟に見直しを行い、公共施設等総合管理計画を推進していく。	企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部総務課、総務企画部企画課
	主要施策	③	行政の改革	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	事業評価の実施による現状の把握と見直しの徹底 効率的な行政運営のための指針となる行政改革大綱の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
第5次日田市行政改革大綱第3期実行プランの実施・達成率（％）	第5次日田市行政改革大綱	100	R5	82.5	85.5	89.4			未達成
職員提案制度での提案件数（件）	担当課調べ	54	R4	53	42	56			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
第5次日田市行政改革大綱第3期実行プランの実施率は目標値に満たないものの、「一部実施」を含めると89.4%の取組に進展が見られたことから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
第5次日田市行政改革大綱及び第3期実行プランの取組として、「事務事業の見直し」や“市民との協働の推進”など、26の実施事項に取り組み、行政改革を推進した。また、令和5年度までが計画期間であった第2期実行プランの総括とともに、進捗状況を行政改革推進委員会に報告した。 第6次日田市総合計画の施策体系に合わせて行政評価を行い、その評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させた。また、実施計画の策定がより効果的・効率的なものとなるよう、実施計画との連携や様式の見直しを行った。 職員提案制度には、「職員自由提案」と「各課改善提案」がある。「職員自由提案」については、2件の提案があり、提案の実現性を高めるため、事前に提案者と関係課との協議を実施し、内容の精査を行った。「各課改善提案」については、各課が取り組んだ業務改善（又は取り組む予定の業務改善）を募集し、54件の提案があった。提出された提案については、各課の業務改善の取組を全庁的に広げていくため、職員向けに公表した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
第5次日田市行政改革大綱では行政サービスの質の向上に繋がる取組が主となるため、効果額の目標は設定していないが、約8割の取組（全69のうち59の取組）を実施・達成することができた。 職員提案制度の「職員自由提案」については、2件の提案があり、提案の実現性を高めるため、事前に提案者と関係課との協議を実施し、内容を精査することで、2件の提案が採用された。「各課改善提案」については、各課1提案を目標として募集した結果、54件の提案があり、3提案を優秀賞とした。審査結果は、職員向けに公表し、各課の業務改善の取組について、全庁的な情報共有を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、引き続き行政改革の着実な推進を図る。 行政評価結果を施策や事業へ適切に反映させていくため、庁内に評価の視点を周知するとともに、実施計画・当初予算要求と一体的なシステムを運用することで、行政評価結果を意識した施策や事業の見直しを行う。 職員提案制度の「職員自由提案」については、職員提案への意欲向上を図るため、職員向けの制度周知や、提案者・関係課との調整協議を実施することで提案の実現性を高める。「各課改善提案」については、職員の業務改善意識向上について一定の成果が現れているが、現状すべての部署からの提案の提出はできていない。全職員が業務改善を考える機会を作ることは、職員の改善意識高揚を図り、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上に繋がるため、提案の募集方法等の見直しを行いながら取組を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	行政改革推進事業	・第5次日田市行政改革大綱の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催（1回）	R5決算	必要性	
	行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費	委員報酬 45,000円 委員旅費（費用弁償） 25,321円 役務費 3,000円	182		
			R6決算	効率性	
			86		
			R7決算	有効性	
			74		
	R8予算	110			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
2	政策推進事業	・先進地視察、研修等 3件 ・自主研究活動申請件数 1件 ・職員提案制度（自由提案） 2件 ・職員提案制度（各課改善） 54件	R5決算	必要性	A
	各種研修や先進地の視察等により調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員提案制度の支援を行うものの。		265		
			R6決算	効率性	
			419		
			R7決算	有効性	
			463		
	R8予算	1,780	B		
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	先進地視察等は、各種政策推進のために今後も必要である。職員提案制度は引き続き、各課の事務改善の取組を促す各課改善提案を推進するとともに、自由提案の活性化に向けた周知を行う。		企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
3	行政経営システム管理事業	・行政経営システムサービス利用料 1,623,600円 ・行政経営システム導入サポート業務委託料 264,000円	R5決算	必要性	
	行政評価、実施計画、当初予算要求を一体的に管理する「行政経営システム」を導入し、事務のデジタル化を進めることで業務の効率化を図るとともに、効果的な事業の見直しにつなげるもの。		1,888		
			R6決算	効率性	
			1,875		
			R7決算	有効性	
			1,888		
	R8予算	1,896			
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
4	人事給与システム改修事業	・令和7年10月～令和8年3月 子ども子育て支援法施行に伴う人事給与システムの改修	R5決算	必要性	
	法改正等に対応し、職員の給与計算や人事管理等を適正かつ効率的に行うため、システムの改修を行うもの。		1,073		
			R6決算	効率性	
			4,840		
			R7決算	有効性	
			3,894		
	R8予算				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			総務課長 松井頭一		
			総務企画部総務課		

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部税務課、総務企画部情報統計課、市民環境部市民課
	主要施策	④	デジタル技術を活用した行政運営の効率化	総務企画部長 宮崎和昭、市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	デジタル技術を活用し、行政運営の効率化を目指す。
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	AIやRPA等を活用した行政事務の迅速化と効率化の推進 テレワーク環境を利用した効率的な行政運営の推進 全国標準仕様に対応する業務システムへの転換と業務の効率化
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
RPA、AI-OCRの導入により効率化された作業時間（時間）	担当課調べ	4,300	R5	4,117	3,995	3,522			未達成
テレワーク利用可能端末の台数（台）	担当課調べ	15	R5	15	15	15			達成
全国標準システムに対応する業務システム数（業務）	自治体DX推進計画	20	R7	20	0	2			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

（判定理由）

「テレワーク利用可能端末の台数」は目標に達した。「全国標準システムに対応する業務システム数」については、業者側の都合により令和8年度への移行に延伸となったため、一部システムのみの移行にとどまった。

「RPA、AI-OCRの導入により効率化された作業時間」といった目標に達成しなかった指標もあった。目標を達成しなかった指標については、目標削減時間4,300時間に対して3,522時間、達成率81%超であり、目標値には至っていないため、「進展が大きい」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

RPAについては、令和6年度から初級研修と中級研修を一体的に実施することでより実践的な研修内容とし、受講後にRPAを活用できる職員の育成に努めた。

テレワークについては、利用可能な端末、環境の整備を行い、その維持に努めた。

全国標準システムに対応する業務システム数は令和7年度システム移行に向け移行準備を進めていたが、業者側の開発の遅れにより大部分のシステムの移行が令和8年度に延伸となった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

RPAに関しては、一部業務でRPAの利用が減少したことにより令和6年度に比べ削減時間が減少となった。一方でRPAが活用された業務の数は増加傾向にあり、利用範囲は着実に増加している。AI-OCRについては、令和6年度の1,021時間から令和7年度290時間と減少傾向にある。

テレワークについては、利用可能な端末、環境の整備は終えており、その端末数が不足する利用状況にはない。

全国標準システムに対応する業務システムについては、当初目標とした令和7年度中の移行は延伸となったものの、令和8年度に全20業務のシステム移行実現に向け取り組んでいる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

RPA・AI-OCRに関しては、今後も削減時間の増加とともに利用業務範囲の拡大を目指して、研修による職員教育に取り組んでいく。

テレワークについては、利用可能な端末、環境の整備は終えており、その端末数が不足する状態には現時点ではないことから、テレワークを利用するための運用フェーズに移っていく。

全国標準システムに対応する業務システムについては、令和8年度のシステム移行に向け着実に移行準備に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	電算管理費 行政サービスを実施するための基幹系業務システムの管理・運用に係る経費	・情報システム利用料 124,920千円 ・OAワーカー委託料 4,860千円 ・システムエンジニア業務委託 8,396千円 ・裁断機保守委託 171千円 ・その他 9,534千円	R5決算	必要性
			124,426	
			R6決算	効率性
			133,817	
			R7決算	有効性
			147,881	
	事業開始年度	H17	R8予算	有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	128,632	
			評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	OA化推進事業 行政ネットワーク、内部情報系業務システム、職員情報端末の管理・運用・計画的な機器更新に係る経費	・消耗品費(情報管理物品、トナー) 14,743千円 ・修繕料 764千円 ・情報システム使用料 55,800千円 ・情報システム保守等委託料 59,826千円 ・機器等賃借料 15,609千円 ・その他 8,497千円	R5決算	必要性
			106,217	
			R6決算	効率性
			125,831	
			R7決算	有効性
			155,239	
	事業開始年度	H17	R8予算	有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	151,714	
			評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットワーク（本庁―出先機関の通信ネットワーク）の維持管理に係る経費	・需用費 修繕料 640千円 ・役務費 保険料 667千円 ・機器保守等委託料 6,666千円 ・電柱等使用料 3,818千円 ・その他 22千円	R5決算	必要性
			10,646	
			R6決算	効率性
			11,386	
			R7決算	有効性
			11,813	
	事業開始年度	H19	R8予算	有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	13,631	
			評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	ネットワークの整理及び機器更新事業 ①ネットワークを介した基幹系業務システム等の安定運用 ②機器更新に合わせ、煩雑化したネットワーク環境を整理することで、管理方法の簡素化を図るもの。	・ネットワーク機器設定、保守等委託 12,065千円 ・サーバ、スイッチ等賃借 4,561千円 ・ネットワーク機器等購入 1,486千円	R5決算	必要性
			7,600	
			R6決算	効率性
			6,950	
			R7決算	有効性
			18,111	
	事業開始年度	H29	R8予算	有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	44,478	
			評価者・担当課	
	現状維持	今後主流となる各種クラウドサービスを安定的に利用するためのネットワーク構築を行う。	情報統計課長 長谷部忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	社会保障・税番号制度システム運用事業 番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一の情報であるという確認を行うための基盤である。現システムの運用保守期限が令和7年度までとなっていることから、令和6、7年度において次期システムの設計・構築を行うもの。また令和7年度には、次期システムとの通信に必要な自行通信機器の更新を行う。	・既存ネットワーク機器設定変更費用 1,070千円 ・中間サーバ設置等関連事務委任交付金 4,129千円	R5決算	必要性
			R6決算	効率性
			3,876	
			R7決算	有効性
			5,199	
	事業開始年度	R6	R8予算	有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部忠	
	現状維持	国の機器更新計画に合わせて、必要な予算措置を行う。（令和8年度は更新等の事業無し）	情報統計課長 長谷部忠	
			総務企画部情報統計課	

6	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価		
	RPA導入推進事業		・RPAライセンス費 8,393千円 ・AI-OCRサービス利用料 1,320千円 ・RPA運用支援業務委託料 2,910千円（RPA研修（8名分）含む） ・RPA利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間（4533.29h）－ 導入後年間作業時間（1301.46h）＝ △3231.83h ・AI-OCR利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間（562.95h）－ 導入後年間作業時間（272.91h）＝ △290.04h		R5決算	必要性	A		
	RPA及びAI-OCRの導入を進めることで、作業効率の向上や業務の改善を図るもの。全庁的な展開を目標として、ライセンスの調達や運用にかかる支援業務の外部委託、集中管理システムの導入、技術の内製及び保守に向けた職員研修を実施する。				16,282				
					R6決算	効率性	A		
					12,631				
					R7決算			有効性	A
	12,623								
	R8予算								
	事業開始年度		R2						
	事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
拡充		導入業務は増加傾向にあることから、業務効率化推進事業にて引き続き研修等により職員のDXに対する機運を醸成するとともにデジタル人材の育成に動め、デジタルツールの更なる活用を広め業務の効率化を図る。			情報統計課長 長谷部忠				
					総務企画部情報統計課				
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価		
7	職員端末効率化事業		・端末機器賃借料 13,836千円 ・端末管理環境構築費用 19,754千円 ・サーバ機器等備品購入費用 6,424千円 ・消耗品購入費用 6,136千円		R5決算	必要性	A		
	職員用端末については平成22年度からシンクライアントへの移行を開始し、現在はほぼ全ての端末がシンクライアントとなっている。パソコンと比較してセキュリティ確保や職員の運用工数削減という面ではメリットがあるが、ランニングコスト面で大きく劣る状況になった。 合わせて標準化システムがシンクライアントに対応しないことから、シンクライアント環境をパソコンに移行していく。また、プリンタについてもコスト面及び運用面に主眼を置いたメーカーの見直しを行い、財政面、管理運用面でのコスト削減を図る。				4,785				
					R6決算	効率性	A		
					5,170				
					R7決算			有効性	A
	46,150								
	R8予算								
	事業開始年度		R3			36,984			
	事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
	拡充		現在シンクライアントを中心として運用している内部系端末についても、パソコンに移行していく。			情報統計課長 長谷部忠			
総務企画部情報統計課									
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価		
8	情報システム標準化事業		【システムの標準化】 150,171千円 標準化システムの導入作業（システム構築およびネットワーク環境等の構築、動作テスト）を行った。		R5決算	必要性	A		
	システム標準化に係るシステム導入作業を行う。				14,085				
					R6決算	効率性	A		
					75,747				
					R7決算			有効性	A
	150,171								
	R8予算								
	事業開始年度		R4			140,809			
	事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
	現状維持		国の示す仕様通りに実施する。			情報統計課長 長谷部忠			
総務企画部情報統計課									
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価		
9	戸籍総合システム標準化事業		戸籍情報システム・戸籍附票システムデータの標準準拠システムへの移行、端末の初期設定作業 委託料 8,276,400円 備品購入費 47,300円 手数料 39,600円		R5決算	必要性	A		
	戸籍事務及び戸籍附票の事務は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第2条第1項に規定する標準化対象事務を定める政令」により標準化対象事務に指定されており、令和7年度までに標準準拠システムへの移行が目標とされていることから、期限までに確実な移行を行っていくもの。								
					R6決算	効率性	A		
					2,376				
					R7決算			有効性	A
	8,364								
	R8予算								
	事業開始年度		R6			3,168			
	事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
	現状維持		戸籍情報システムについては、令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が完了している。しかしながら、戸籍附票システムの一部の機能において国からの経過措置が設けられたことから、令和8年度末までに移行完了を行うこととなった。			市民課長 華藤善紹			
市民環境部市民課									
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価		
10	税務LAN導入事業		・税務LAN用ドキュメントスキャナ導入業務 1,525,700円 ・基幹システム標準化対応業務 1,663,200円		R5決算	必要性	A		
	個人住民税システム標準化の機能要件において、実装必須となる機能のうち、税務LANに対応する機能が多数存在する。 Acrocityでは、実装必須機能を補完できないため、税務LANを導入するもの。 また、税務LANの機能を最大限活用し、事務効率化を図るため、課税資料のイメージ化に必要なスキャナを併せて導入するもの。								
					R6決算	効率性	A		
					R7決算			有効性	A
	3,189								
	R8予算								
	事業開始年度		R7			4,937			
	事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
	現状維持		令和7年度に予定していた標準化システムの稼働が延期となったため、令和8年11月からの同システム稼働に合わせて税務LANを導入し、課税事務の効率化を図る。			税務課長 池田康成			
総務企画部税務課									

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
11	個人住民税申告の電子化事業		・令和7年度地方税電子申告支援サービス 個人住民税申告電子化対応業務委託 539,000円	R5決算	必要性	A
	令和8年1月から個人住民税申告の電子化が開始されることに伴い、地方税共同機構が「個人住民税申告ポータル」を新規構築する。それに伴い電子データの受領は全市区町村が対象となるため導入費を負担するもの。					
				R6決算	効率性	A
				R7決算	有効性	A
			539			
	事業開始年度		R7	R8予算		
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了		令和7年度事業完了。		税務課長 池田康成	
					総務企画部税務課	